

事業番号	04 08 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	子ども・若者育成支援事業	部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課		
		実施期間	S28 ～	E-mail	jisedai @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・本県における不登校児童生徒は増加傾向にあり、民間施設を利用する児童生徒も増加しているが、民間施設の財政基盤が脆弱であり、学校と比較して子どもの学びの充実を図ることが困難。また、困難を有する子ども・若者支援として、子ども・若者の将来を見据えた支援機関同士の連携を更に進める必要がある。

・信州こどもカフェは県下218か所（令和6年3月）となり、昨年より増加したが、身近な地域の居場所としてはまだ不足している。

・県内にも一定数のヤングケアラーが存在することから、教育・福祉等分野を問わず子ども・若者に関わる関係機関が連携して、いち早い当事者の発見と把握・具体的な支援を行う必要がある。

2 事業目的

長野県の全ての子ども・若者が健やかに育つことができ、また支援を必要とする子ども・若者を支えることができる社会の実現を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

① 青少年の健全育成の推進

- ・インターネットの適正利用等を目的とした普及啓発の推進
- ・子どもの相談体制の確保のため、「チャイルドライン」の活動を支援
- ・子ども・若者支援に関する総合的な計画等を審議
- ・子どもの性被害防止のための周知啓発活動を実施

② 子どもの居場所づくりの推進

- ・子どもの居場所の普及拡大のため、信州こどもカフェ運営費の開催頻度に応じた補助単価の引上げ及び運営者向け研修会を開催
- ・物価高騰に直面する子育て世帯が利用する信州こどもカフェやこども食堂の食料支援を充実させるため、フードバンク団体の体制整備を支援（6月、11月補正）

③ 困難を有する子ども・若者への支援

- ・ヤングケアラーの支援体制整備のため、相談窓口、コーディネーター等を設置
- ・不登校児童生徒の「学びの充実」のため、「信州型フリースクール」認証制度の創設を検討
- ・困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた支援のため、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者支援地域協議会」を運営
- ・困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援するため、自立支援の場運営団体に対し助成
- ・発達に特性を持つ子ども・若者の教育相談体制強化のため、教育相談窓口を設置
- ・通信制高校サポート校等を利用する生徒の経済的負担軽減のため、利用料の一部を助成
- ・学校以外の「学びの場」での学びの充実のため、専門的人材の活用に必要な費用の一部を支援

④ 発達障がい者への支援

- ・支援体制や情報発信の充実のため、発達障がい者支援センターを発達障がい情報・支援センターに改組
- ・発達障がい者が身近な地域でライフステージに合わせた切れ目のない支援が受けられるよう、発達障がいサポート・マネージャーを配置
- ・発達障がい者支援体制の検討のため、長野県発達障がい者支援対策協議会を設置

⑤ 子ども・女性や若者への支援

- ・大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給
- ・こども基本法に基づき子どもの声や、女性・若者の声を政策に反映させるため、モニターアンケート及び意見交換会を実施。

4 成果指標

（推移の凡例 ㇏：改善 ㇎：悪化 →：変化なし ー：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	地域における子どもの性被害防止等のための研修会の参加人数	人	10,949	15,484	↗	18,997	↗	12,000	達成	子ども・若者支援総合計画において5年間の延べ参加者数を6万人にすることが目標のため、初年度のR5年度は20%の12,000人を目標とする。
②	県が主催する信州こどもカフェに関する研修会参加者数	人	-	37	—	83	↗	80	達成	R5年度の信州こどもカフェ（約200箇所）のうち、の4割以上の参加を目標とする。
③	子ども・若者支援地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	%	91	93	↗	93	→	90	達成	困難を抱える子ども・若者（要支援者）に対する、関係機関の効果的な連携支援を推進するため、9割以上を目標とする。
④	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数	人	16,843	17,211	↗	17,672	↗	17,200	達成	子ども・若者支援総合計画において5年後に受講者数20,000人にするのが目標のため、初年度のR5年度は700人増の17,200人を目標とする。
⑤	奨学金が進学の後押しになったと回答した者の割合	%	-	-	—	100	↗	60	達成	日本学生支援機構給付奨学金における同様の設問における回答（R3）が59.9%であることから、6割以上を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	市町村	2021 (R3)	-	2022 (R4)	1	2023 (R5)	58	2027 (R9)	77
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	★信州こどもカフェ設置数	箇所	2021 (R3)	159	2022 (R4)	191	2023 (R5)	218	2027 (R9)	270
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	★信州こどもカフェ設置市町村数	市町村	2021 (R3)	46	2022 (R4)	50	2023 (R5)	52	2027 (R9)	77
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	該当なし									

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	214,377	25,948	240,325	108,916	222,781	10.0
R4年度	0	173,983	3,807	177,790	93,058	169,673	10.0
R3年度	0	180,563	△ 15,602	164,961	98,560	157,807	10.0

事業番号	04 08 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	子ども・若者育成支援事業			部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課

7 主な取組実績と成果

①青少年の健全育成の推進 ・青少年インターネット適正利用推進協会の開催やインターネット適正利用に係る保護者アンケートの実施、啓発用チラシの作成・配布等を行いインターネット適正利用の普及啓発を推進できた。 ・長野県チャイルドライン推進協議会へ設置運営に係る経費を補助することで、チャイルドラインの活動を支援し子どもの相談体制確保に寄与できた。 ・長野県青少年健全育成県民大会を開催し、青少年健全育成関係者約330人が参加した。日頃の青少年健全育成活動の報告や「情報化社会を生き抜く力を子どもたちに」と題する講演等を通して、青少年健全育成県民運動の更なる充実・発展に向けて邁進していく決意を共有することができた。 ・県内で実施される子どもの性被害予防のための研修会や情報モラル向上のための研修会計189回に対し助成した。18,997人が受講し、県民等の学ぶ機会を提供することができた。 ②子どもの居場所づくりの推進 ・信州こどもカフェ65団体に対して、食材費等の運営費を助成した。合わせて、開催頻度に応じた運営の上乗せ及び信州こどもカフェ運営者等を対象とした研修会等を2回開催し、開催頻度の向上を促すことができた。 ・県内で広域的にフードバンク活動を実施する3団体に対し、食料運搬車両4台及び冷凍・冷蔵庫9台の設置費用を助成し、信州こどもカフェやこども食堂の食料支援を充実させることで、物価高騰に直面する子育て世帯を支援した。 ③困難を有する子ども・若者への支援 ・ヤングケアラー・コーディネーター2名を配置し専用相談窓口を設置した。相談対応件数367件、県民・支援者向け研修会を4回開催し、ヤングケアラーの認知向上等を図った。 ・有識者や当事者等により構成される「信州型フリースクール認証制度検討会議」を6回開催し、「信州型フリースクール認証制度」の令和6年度の創設に向けて検討を行った。 ・困難を有する子ども・若者の社会参加を促進するため、県下4ヵ所の子ども・若者支援地域協議会事務局において、398人に対する相談支援や居場所の運営を実施した。 ・発達特性のある子ども・若者を対象とした教育相談支援窓口を設置し、95人に対して相談支援を行った。 ④発達障がい者への支援 ・改組した「発達障がい情報・支援センター」において、219件の電話相談に対応した。また、延べ約7,000人に対して研修等を実施し、関係機関の支援力向上を図った。 ・発達障がいサポーター・マネージャーを10圏域に1名ずつ配置し、支援者に対する支援や発達障がい情報・支援センターとの連携により、地域における発達障がい児者の支援体制の整備を図った。 ・「発達障がい者支援対策協議会」を14回（本会2回、部会12回）開催し、発達障がいの正しい理解促進のための啓発動画の作成や高校生年代を対象としたアセスメントツール作成に向けた検討等、発達障がい児者の支援のあり方について協議した。 ⑤子ども・女性や若者への支援 ・こども・若者モニターアンケート、若者を対象とした意見交換会をそれぞれ2回開催した。また、得られた子ども・若者の意見を施策に反映させるため、関係課に情報提供を行った。
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	地域における子どもの性被害防止等のための研修会の参加人数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
情報モラルへの関心の高まりや事業の認知度向上により、助成の活用が進んだため目標達成となった。							
指標②	県が主催する信州こどもカフェに関する研修会参加者数	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
物価高騰等により利用者が増えている信州こどもカフェの社会的価値について理解が進んだため、目標達成となった。							
指標③	子ども・若者支援地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	達成
関係機関同士の連携が促進されたこと等により、支援が中断されるケースが減少したことから、目標達成となった。							
指標④	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
新型コロナの5類移行により、講座開催の依頼件数が増加したことから、目標達成となった。							
指標⑤	奨学金が進学の後押しになったと回答した者の割合	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
長野県大学生等奨学金給付決定者へのアンケート結果から、給付型である本奨学金制度が修学意欲のある学生の経済的負担軽減に一定の役割を果たした。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・子どもの性被害予防のための取組支援事業を活用した研修会の多くは情報モラルに関する内容であり、令和5年から実施の権利教育の活用が少ない。 ・信州こどもカフェの開催回数の向上に結びつくような研修内容としていく必要がある。 ・子ども・若者支援地域協議会における要支援者に対しては迅速かつ確実な支援が必要であるが、特に、ひきこもりになりやすい高校中退者やその恐れのある者に対しては早期に支援につなげる必要がある。 ・発達障がいサポーター養成講座の受講者数は新型コロナの5類移行に伴い、昨年度よりは増加したが、コロナ前の水準には戻っていないことから、講座の開催方法や周知方法等の受講者数増加に向けた取組が課題である。 (2) 事業改善の方策 ・子どもの性被害予防のための取組支援事業は、特に権利教育について助成を活用してもらえよう積極的な周知を図る。 ・信州こどもカフェに関する研修会は、研修会に参加したことのないこどもカフェも多くあるため、開催方法や周知方法について検討する。 ・高校中退の恐れある者に子ども・若者支援地域協議会が在学中から支援に関与する仕組みを徹底することで、若者のひきこもりを防止し、必要な支援の継続につなげる。 ・発達障がいサポーター養成講座は対面開催で実施しているが、Web開催を望む声もあることから、発達障がい者支援対策協議会（普及啓発部会）において講座の開催方法や周知方法について検討し、受講者数の増加に向けて取り組む。
--

事業番号	04 08 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	子ども・若者育成支援事業			部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課

細事業No.	細事業名			R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	青少年の健全育成事業			19,741 千円	22,179 千円	20,959 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	長野県将来世代応援県民会議（青少年育成事業）補助事業	補助金	青少年健全育成運動を行う長野県将来世代応援県民会議に対し、補助金（青少年サポーター設置事業、子どもの性被害予防のための取組支援事業、青少年インターネット適正利用推進協議会事業など、子どもの性被害予防関係事業、青少年健全育成大会を含む）の交付を行った。 補助金交付先：長野県将来世代応援県民会議 青少年健全育成大会の開催 1回、性被害予防・情報モラル研修会補助 189件			
2	チャイルドライン支援事業	補助金	18歳までの子どもが架ける相談電話「チャイルドライン」の活動を支援することで、県内の子どもたちの声に寄り添える体制の強化を図った。 補助金交付先：長野県チャイルドライン推進協議会 補助件数 1団体、支給額 3,709千円			
3	青少年問題協議会開催事業	直接	子ども・若者支援に関する総合的な計画及び子どもを性被害から守るための取組について審議した。 開催回数 1回			
4	健全な社会環境づくり事業	直接	子ども・若者育成支援推進本部による県民運動の推進や、子どもを性被害から守るための啓発物品を作成し、周知啓発を行った。 リーフレット19,200部配布、7月・11月の月間に啓発活動実施			

細事業No.	細事業名			R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	子どもの居場所づくり推進事業			6,836 千円	16,723 千円	30,641 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	信州こどもカフェの推進	直接 補助金	信州こどもカフェの運営費を支援。（開催頻度に応じて上乗せ補助） 信州こどもカフェ開催頻度向上等に向けた研修会等を開催した。 補助件数(こどもカフェ)65団体、(プラットフォーム) 6団体、研修会等2回開催			
2	フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業	直接 補助金	フードバンク活動団体の設備整備、民間事業者との連携促進を支援した。 補助事業者 3団体、補助対象事業 4件			

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	困難を有する子ども・若者支援事業		56,855 千円	58,623 千円	68,653 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	子ども・若者支援地域協議会事業	委託	社会生活上の困難を有する子ども・若者への支援を円滑に行うために、子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会の運営を行った。 地域協議会の設置 4地域（東信、南信、中信、北信）		
2	困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業	補助金	社会生活上の困難を有する子ども・若者に対して専門的な自立支援の場を提供する団体を助成し、県内の子ども・若者支援体制の強化を図った。 支給対象 4団体、支給額 9,500千円		
3	発達障がいのある子ども・若者の教育相談支援事業	委託	発達障がいなど認知特性に偏りが見られる児童生徒を対象とした教育相談の支援を行った。 教育相談窓口の設置 1箇所		
4	通信制高校サポート校等就学支援事業	補助金	通信制高校と連携する教育施設へ通う住民税非課税世帯の生徒への支援を行った。 支給対象 110人、支給額 10,475千円		
5	不登校児童生徒の学校以外の「まなびの場」支援事業	補助金	学校以外の「学びの場」における専門的人材の活用等を支援し、不登校児童生徒の学びの充実を図った。 支給対象 4団体、支給額 1,181千円		
6	信州型フリースクール認証制度構築事業	直接	有識者や当事者（民間施設運営者）等により、「信州型フリースクール」認証制度の創設を検討を行った。 有識者等会議の開催 6回		
7	ヤングケアラー支援対策推進事業	委託	専用相談窓口の設置やコーディネータの配置等、幅広くヤングケアラーへの支援を行った。 コーディネータ2名配置、相談対応件数367件、県民・支援者向け研修会4回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	発達障がい者支援事業		74,375 千円	72,148 千円	78,406 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発達障がい情報・支援センター事業	委託	発達障がい者支援センターを発達障がい情報・支援センターに改組し、発達障がい児者への適切な支援や情報発信の充実など、支援機能を強化した。 電話相談対応件数 219件、研修等への参加者数 延べ約7,000人		
2	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置し、一貫した支援を提供した。 発達障がいサポート・マネージャーの配置 10圏域		
3	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	10圏域12名の市町村サポート・コーチが、年代や分野を超えて支援者が情報を共有するツールの普及を図った。 市町村サポート・コーチの配置 10圏域		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	子ども・女性・若者支援事業		0 千円	0 千円	24,122 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県大学生等奨学金事業	委託 直接	将来有望な若者の大学等への進学を応援するため、奨学金を給付した。 奨学金の給付 34名		
2	こども・若者モニター事業	委託	こども・若者モニター登録をした対象者に対しアンケート調査を実施。 女性、若者を対象とした意見交換会を開催。 こども・若者モニター登録 288名、こども・若者モニターアンケート実施 2回、意見交換会実施 2回		